



学びの共同体の改革

課題と展望



冬の合宿研究会・講演

2014年1月11日

佐藤 学（学習院大学教授・東京大学名誉教授）

新たな動向（１）

台湾・学びの共同体が爆発的な普及＝昨年度だけで1000人以上の教師が日本を訪問。台北市、新北市、新竹市などは今年度から全学校で取り組む予定。

ほか、台中市、嘉義市、南投郡なども活況。

日本・全国学力テストで学びの共同体の学校は軒並みアップ。

NHK 9月放送。朝日新聞（1月3日、7日）

韓国・学びの共同体の改革の成果は「驚異的」と新聞報道が続く。



新たな動向（２）

一般社団法人・学びの共同体研究所の準備
公共的使命と成果の社会的認知を高める。
民主主義的な運営を制度的に保障する。

学びの共同体研究会のホームページを更新。

国際ネットワークの構築

International Platform for School as Learning Community

学びの共同体の国際会議の開催（日本、中国、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア、ベトナム）学習院大学

3月8日 公開シンポジウム（同時通訳付）

3月9日 プレナリー・シンポと課題別セッション（英語）

3月10日 学校視察（流山市常盤松中学校）

学びの共同体の改革の特徴

- 学びの共同体の授業改革と学校改革を推進してきた。この改革は、以下に示すいくつかの特徴を有している。
- 1 技術や方式ではなく、ヴィジョンと哲学と活動システムによる改革であること。
- 2 21世紀型の授業と学校を実現する改革であること。
(質と平等の同時追求、プログラム（目標達成）型からプロジェクト（思考探究）型へのカリキュラムの脱皮、一斉授業から協同的学びへの転換、教師の学びの共同体（同僚性）の構築、保護者市民の参加と連帯）。



3 授業の改革と学校の改革と学校経営（教育行政）の改革を一体として推進していること。

（民主主義の実現、学ぶ権利の保障と教師と学校の自律性の構築）

4 聴き合う関係を基盤とする対話的コミュニケーションの実践であること。

5 小学校、中学校、高校を一貫した授業改革、学校改革であること。

6 運動ではなく、ネットワークであること。

（脱中心化、多様性の尊重）

7 国際的な連帯と協同で推進されていること。

（韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア、メキシコ、アメリカなど）

授業と学びの様式の遅れ

- 日本の教育の最大の遅れの一つは、授業形態と学びのスタイルの改革の遅れである。**PISA**調査の報告において、次の表に見るように、日本の数学の授業は他の諸国と比べて「協力学習（**cooperative learning**）」（小グループ学習）の機会とその価値付けが極端に低く、一斉授業と個人学習が中心で、65カ国中韓国と並んで最低である。（**OECD (2010). Mathematics Teaching and Learning Strategy in PISA. p.47.**）
- 日・米・韓・中の高校生の比較調査
 - ①受動性＝日本：ノート（93％）、積極的発言（日本：14％、米：51％、中：46％）
 - ②古い学習観＝好きな授業：日本：教科書を覚える（71）、米：よく発言させる（73）、中国：観察や応用（96）、韓国：見学や体験（78）
- 現実＝6割以上が授業時間以外の学習時間0。（3年生で4割）世界平均は一日3時間以上。
（大学生＝米＝4時間以上6割、6時間以上2割
日＝1時間以下6割、4時間以上1割）
- 高校生の上位半分、過去10年間で授業以外の学習時間3割減少。

教師の質の危機＝高度化と専門職化の遅れ

小学校4年担任教師の教育歴（TIMSS 2011）

国	修士以上	学士	教育大学	国	修士以上	学士	教育大学
日本	5	8 6	9	ポーランド	9 6	3	1
オーストラリア	6 5	2 9	5	アメリカ	6 3	3 7	0
チェコ	9 3	1	4	台湾	2 6	7 2	2
イギリス	3 6	6 1	2	香港	2 1	7 2	7
フィンランド	8 1	1 7	0	韓国	2 1	7 2	7
スロヴァキア	9 9	0	0	アラブ	1 9	7 2	9
ロシア	7 9	0	2 1	タイ	1 1	8 6	1

数学の授業に対する生徒の確信 中学校 2 年（TIMSS 2009 の結果）

国	とても確信がある	あまり確信がない
ロシア	9 7	3
ポーランド	9 0	1 0
アラブ	8 9	1 1
アメリカ	8 4	1 6
スペイン	8 4	1 6
オーストラリア	7 6	2 4
イギリス	7 3	2 7
シンガポール	7 1	2 9
スウェーデン	7 1	2 9
フィンランド	6 2	3 8
日本	2 1	7 9

教職生活への満足度（TIMSS 2011 の結果）

国	満足	やや満足	不満足	国	満足	やや満足	不満足
デンマーク	7 0	2 7	3	アメリカ	4 7	4 6	8
ポーランド	6 4	3 6	1	フィンランド	4 1	5 1	8
オーストラリア	5 6	3 7	7	シンガポール	2 9	5 9	1 2
イギリス	5 3	3 6	1 1	日本	2 8	5 8	1 5
ドイツ	4 9	4 4	7	韓国	1 9	6 9	1 1

理科教師の研修内容（2011年国際調査）

日本の教師の研修は批判的思考と探究技能が欠落している。

国	科学の内容	科学教育	科学カリキュラム	ITCの活用	批判的思考と探究技能	科学教育の評価
日本	7 8	7 3	5 0	3 4	2 0	3 3
アメリカ	7 5	6 7	7 3	7 0	7 0	5 7
イギリス	5 7	7 5	6 6	3 6	3 9	5 5
シンガポール	7 1	8 8	6 7	7 0	7 4	6 5
オーストラリア	5 3	4 8	6 1	6 4	5 3	4 0
韓国	6 5	6 9	5 9	3 0	4 5	4 4
国際平均 (67カ国・地域)	5 5	5 8	5 3	4 9	4 1	4 8

校長のリーダーシップ＝自律性の危機

- 2009年の**PISA**調査の結果を見ると、日本の校長のリーダーシップは調査に参加した65カ国中64位（最下位はリヒテンシュタイン）である。この調査は14項目にわたって校長のリーダーシップの具体的活動を尋ねているが、そのうち「教師の専門性の開発」（日本43%、**OECD**平均85%）、「授業の観察」（日本37%、**OECD**平均50%）、「生徒の学習の観察」（日本38%、**OECD**平均86%）などの教師の専門性の開発と授業と学習の改善に関する項目において世界最低レベルである。
- すなわち、日本の校長は「学校の資源の管理」は行っている、教育責任の中心である教師の専門性の開発や教室における授業と学びの観察や授業の改善や子どもの学びの改善において世界最低レベルの指導性しか発揮していない。（**OECD**（2010）、**P.100**の表参照。）

学びの共同体の現在

- 学びの共同体の改革は、現在、約300校のパイロット・スクールを中心に、約1500校の小学校、2000校の中学校、300校の高校で挑戦され、年間に1000回以上の公開研究会を行っている。そのほか、全国に約100の「学びの会」が組織され、月例会によって実践研究を重ねている。



ヴィジョン

- あらゆる改革において第一義的に重要なのはヴィジョンである。学びの共同体の改革は、「学校を子どもたちが学び育ち合う場
- 所であり、教師も専門家として学び育ち合う場所であり、保護者や市民も学校改革に参加し協力して学び育ち合う場所」と再定義し、学校と教師の公共的使命として、一人残らず子どもの学ぶ権利を実現し、その学びの質を高めることと、一人残らず教師が専門家として学ぶ同僚性を構築し、大多数の保護者の参加と協力も獲得して、民主主義社会を準備することを掲げている。



哲学

- 学びの共同体の改革は、①公共性の哲学、②民主主義の哲学、③卓越性の哲学の三つを掲げている。①公共性の哲学とは、上記の公共的使命を達成するために学校と教室の壁を開き、学校と教室を公共空間に再構成することを意味し、②民主主義の哲学は、学校の構成員一人ひとりが主人公（protagonist）となり、聴き合う関係を基盤とする対話的コミュニケーションによって「他者とともに生きる方法」（Dewey）としての民主主義を実現することを意味している。そして③卓越性の哲学は、学びにおいても授業においても常に最高のものを追求することを意味している。



活動システム

- 学びの共同体の学校改革においては、上記のビジョンと哲学の実践として、三つの活動システムによる実践を推進している。第一は教室における協同的学び（collaborative learning）の推進である。第二は学びを中心とする授業のデザインとリフレクションによって教師たちの学びの共同体（professional learning community＝同僚性）を構築することである。第三は、保護者の「学習参加」である。



日本の授業における 3種類のグループ学習

日本で普及している3種類のグループ学習とその理論的基礎。

1. 班学習と呼ばれる「集団学習」＝集団主義(collectivism＝集産主義)の伝統
(1930年代から1960年代)

2. 協力学習 (Cooperative learning) による「話し合い」学習。アメリカでも日本でも最も普及している。(Johnson & Johnson, Slavin)

3. 協同的学び (collaborative learning) (Vygotsky, Dewey)

学びの共同体における協同的学びは、ヴィゴツキーの発達最近接領域の理論と、デューイの民主主義と対話的コミュニケーションの理論を基礎としている。



学びの実践は三つの＜疎外＞の克服

- 学びにおける三つの疎外＝①＜対象性＝テキストと活動＞の喪失、②＜他者＞の喪失、③＜意味＞の喪失＝学びはこの三つの疎外を克服する実践である。
- ＜対象的实践の協同としての学び＞として、子どもと教師の学びを再定義する。
- ＜対象性＞の回復は、子どもの学びにおいては「真正の学び」として実現する。
- ＜対象性＞の回復は、教師の学びにおいては＜学び＞のデザインとリフレクションにある。

「聴き合う関係」が要諦



- 聴き合う関係が、すべての生徒を「活動的な参加者」いわゆる「学びの主人公（protagonist）」にすることを可能にする。
- 聴き合う関係は、モニタリングによる模倣の学びもスキャッフオルディングの学びも、その関係の内側から促進する。
- 聴き合う関係は、学習者の間（in-between）を幸福にし、互惠性を生み出す。
- 聴き合う関係は、仲間の間での信頼を強め、静かで快適で、しかも知性的な雰囲気を用意し、学びに最適な環境をつくりだす。

どの子どもも一人にしない



どの子も一人にしない



真正の学び(authentic learning): 「話し合い主義 (dialogism) 」 = 「対象の喪失 (missing object)」の克服

「対象 (テキスト)」は、私たちの協同的学びにとって決定的に重要である。対象を喪失した「話し合い学習」は克服しなければならない。「対象性」の重要性について、レオンチェフは次のように述べている。

「活動の基本的で、時には構成的といわれる性格は、その対象性にある。適切に言えば、＜対象 (Gegenstand) ＞は、すでに潜在的に活動そのものの概念を含んでいる。＜対象なき活動＞という表現は、まったく無意味である。」 (レオンチェフ)

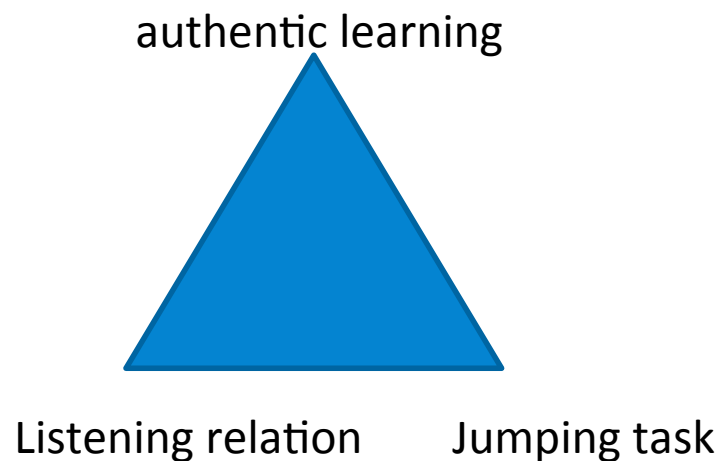


真正の学びと対象性

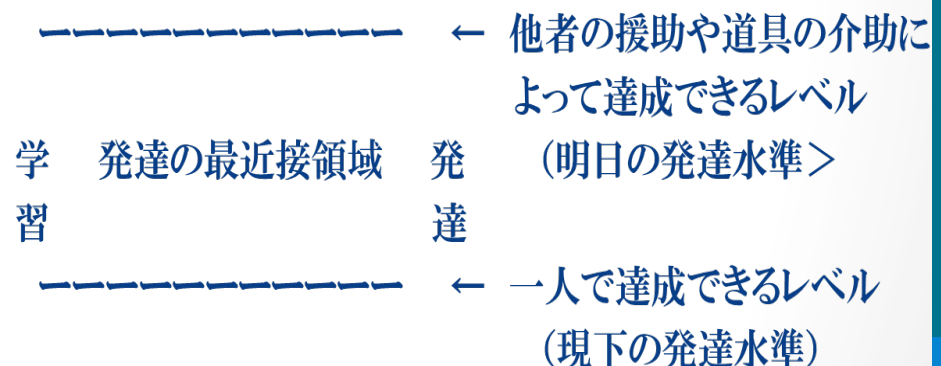


学びの成立要件

- どの授業においても「共有の学び」（教科書レベル）と「ジャンプの学び」（教科書以上のレベル）の二つの協同的学びを組織している。
- また、学びの成立要件として＜真正の学び（authentic learning）＞と＜聴き合う関係＞と＜ジャンプの課題＞の三つの要件を掲げ、この三つを充足する学びを追求している。



＜ヴィゴツキーの発達最近接領域＞



協同的学びの可能性は、ZPDにある。

学びはジャンプ (Learning is Jumping)

- 教室における学びは、多元的な発達の最近接領域が同時に成立している状況を文脈として、「ジャンプ」として成立している。したがって、学びの課題のレベルが決定的である。
- 学びの共同体では、通常、「共有の学び」（教科書レベル）と「ジャンプの学び」（教科書以上のレベル）の二つの課題で協同的学びを組織している。両者はともに、そのほとんどが発達の最近接領域の範囲内に位置づいている。しかし、時には「発達の最近接領域」を超えて学びの課題が設定される場合もある。
- 「ジャンプの課題」はできる子にとって有意義であるだけでなく、できない子にとっても有意義である。なぜなら、できない子は「ジャンプの課題」においていっそう夢中になって学び、たとえばジャンプの課題は達成できなくても、基礎的概念を習得している。
- 成績の低い子どもが、「共有の課題」より以上に「ジャンプの課題」において夢中になって学ぶのは、驚くべき事柄である。

ジャンプの課題づくりは、なぜ難しいのか？

- ジャンプの課題づくりを難しくしている要因は一つではない。いくつかの要因が絡み合っている。
- ① 教師の教科の教養（学問・芸術）が欠如している。＝教科書しか教えられない。
 - ② ジャンプの課題を、その学年の教育内容の範囲内で探している。
 - ③ 「3分の1は正解にいたらなくてよい」という認識が欠如している。あるいは、それが「怖い」。
 - ④ ジャンプの課題を＜難しい課題＞と誤解している。
 - ⑤ 正しいジャンプの課題は一つしかないと誤解している。

ジャンプの学びの風景



授業研究の革新

- 学びの共同体の授業研究は、授業技術の改善ではなく、質の高い学びの実現と教師の同僚性の構築を目的としている。したがって、校内研修においては、すべての教師が年間に最低一回は提案授業を行うこととし、協議会においては、どこで学びの成立し、どこで学びがつまづき、どこに学びの可能性があったのかを観察した事実在即して検討し、学びのデザインとリフレクションとしての授業研究を推進している。



新しい授業研究による教師の学びの共同体 (professional learning community) の創造

伝統的な授業研究＝教材研究、発問研究、指導案づくり、
仮説＝検証型の研究、授業技術の研究

(一斉授業に対応＝しかし、教師の最低の能力)

新しい授業研究＝課題のデザインと学びのリフレクション
の研究 (design and reflection)

(学びの質を高める授業研究、

専門家としての成長を促進する研究＝ケースメソッド、
実践的知識と見識の開発、理論と実践の統合、職人性の
伝承)

ケースメソッド＝実践的探究

専門家教育のカリキュラムは「ケースメソッド」（臨床研究、判例研究、実践研究）を中核に構成されている。

教師の成長は二つの構成要素をもつ。一つは職人性（craftsmanship）の成長、もう一つは専門職性（professionalism）の成長である。この二つの統合を推進する。

教師の実践能力は「技能（skill）」でも「技術（technique）」でもなく「技法（art, artistry）」である。

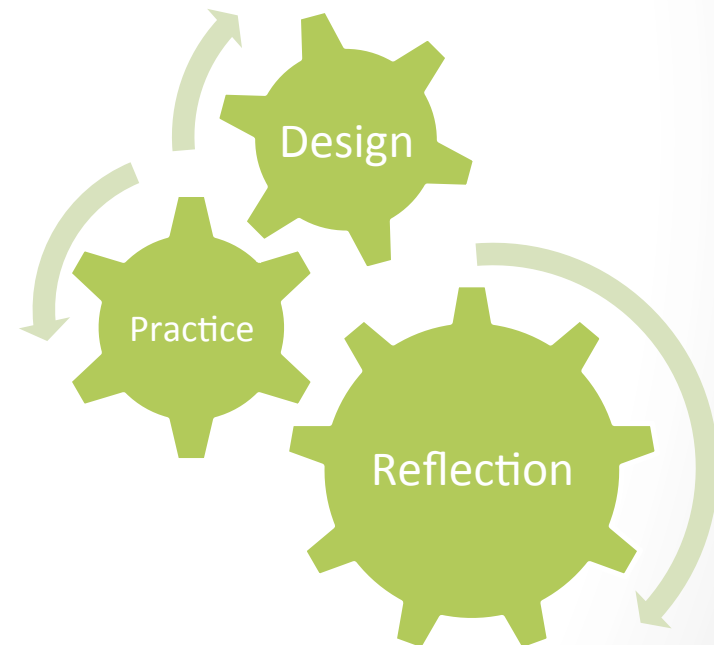


授業の基本技法＝新しい授業研究は<デザイン>と<リフレクション>

- ① 「プラン」と「デザイン」の違い
「プラン」は授業前に決定される。「デザイン」は授業過程においても構成される。（積み木遊び）
- ② デザインは単純（simple）に省察と関わりを繊細（sensible）に。
- ③ <始まり>がすべて＝優れた教師は始めにすべてをかける。
- ④ 学びの課題の<デザイン>と学びの省察<リフレクション>が新しい授業研究

授業研究のサイクル

授業研究のサイクル＝＜デザイン＞と＜リフレクション＞によって実践が推進される。



国際的な協同と連帯

学びの共同体の国際展開

2001年ー05年 メキシコ教育省顧問・メキシコシティ等政策化

2006年 中国・人民大会堂基調講演（準国家政策になる）

2006年 韓国・大統領諮問委員会基調講演（6人の教育監）が「革新学校」として採用（全学校の8割）

2007年 アメリカ教育学会（会長招待）基調講演

2006年ー現在 上海市教育委員会・ソウル市教育委員会等によって学校政策

2011年 インドネシア等において国家政策（600の拠点校）

2012年 台湾出版『学習的革命』

（アジア出版大賞・ノンフィクション部門大賞次賞）

2013年 台湾 22人の教育長全員
が新著「学校を改革する」
の推薦者になる。



学びの共同体の国際化

中国



韓国



台湾



インドネシア



日本の学校改革の現状＝政治と教育 の分離と葛藤＝自律性をめぐる争闘

- 現在の日本の学校改革の現状は、政治権力と教育自律性の分離が進行し、その相互の対立と葛藤が深刻化し、政府の推進する改革と学校現場で進展する改革が、相互に無関係に進行し激突している点にある。
- 教師は誰も政府の教育改革を信頼していない。政府は教師を信頼せず、権力的に統制し、教育の全体的な支配を追及している。しかし、その全体主義的統制に対して、市町村教育委員会と各学校は距離をおいて対応し、それぞれ独自の改革を推進している。（これはアジア諸国の特徴である。韓国、台湾は好事例）
- 学校現場の自律性、教師の自律性は、教職の専門性にもとづく教育学的実践において可能となる。一おそらく、「学びの共同体」の学校改革がアジア諸国において爆発的に普及しているのは、「学びの共同体」の学校改革が、21世紀型の学校のヴィジョンを提示し、教育学の実践として政治権力に依存しない教育の可能性を現実化しているからである。
- この争闘の構図において「アカウンタビリティ政策」とそれへの対抗が、改革の政治的な争点を形成している。（全国学力テストによる統制）

結論：学びの共和国（republic of learning） の構想とアジアにおける連帯

- アジア諸国において政治による教育政策の混乱と国際経済競争による教育政策の混乱は、今後も続くだろう。それに伴って、学校改革はいつそう政治権力から分離し、経済競争から分離し、その対立を深めることが予測される。
- この現実の根底にあるのは、アジアにおける民主主義の発展と資本のグローバル化、それに伴うナショナリズムの復活と国際経済競争の激化という各国内部において両者が深刻に対立する社会状況である。（**quasi-progressivism**はその象徴的現象の一つである。）
- この状況下において学校改革の＜持続可能性＞が問われている。
- 今後、検討されてよい問いを提示しよう。一人ひとりが学びの主権者となる＜学びの共和国（**republic of learning**）＞の建設は不可能だろうか。＜学びの共和国＞の国際連帯は不可能だろうか。この＜学びの共和国＞は、各国の内部にありながら、各国の政治体制における教育統制を＜内破＞する実践によって建設される＜共和国＞である。
- 学びの共同体の学校改革は、＜学びの共和国＞の希望を現実化しているし、アジア諸国における学びの共同体の学校改革の連帯は、＜学びの共和国＞の国際連帯が、アジア地域において可能なことを表現している。